



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

めざす姿 貧困問題では未来を担う子どもたち、カンボジアをはじめとした途上国の貧困を主に取り組んでいます。未来の人づくりを目指し、寄付を通して「誰一人取り残さない」支援活動を継続的に取り組む。

ナショナル・インディケーター

子供の貧困対策に関する大綱

ローカル・インディケーター

岐阜県子どもの貧困対策アクションプラン

ターゲット	自社取り組み内容	項目評価	数値評価	期間
1-1	協力業者含め チャイルドスポンサーシップへの参加	継続支援の実施	—	～2030年
1-2	子ども食堂7ヶ月1回 ボランティア活動の参加・食材の提供	効果的な宣伝活動 継続支援の実施	12回/年	～2022年
1-2	防災備蓄を購入し「子供の未来応援基金」へ寄付、防災備蓄品を消費期限前に備蓄品を寄付することで食品ロスを防ぐ	食品ロス削減の実践 備蓄品の寄付	—	～2028年
1-3	自動販売機で購入の度に「JHP・学校をつくる会」へ寄付	継続支援の実施	—	～2022年

ターゲット	自社取り組み内容	評価
1-2	子ども食堂7ヶ月1回 ボランティア活動の参加・食材の提供	8回/年 子ども食堂7はコロナで2回開催中止になったがそれ以外の月は継続支援の実施を行った。また11月より、瑞穂市内にて月1回弊社主催、様々なパートナーシップと共に子ども食堂の開催を始める
1-3	自動販売機で購入の度に「JHP・学校をつくる会」へ寄付	2021年6月より自動販売機を設置、1本購入の度に1円の寄付合計714円の寄付を行う



ジェンダー平等を達成し、女性の参画と平等を確保する

めざす姿 積極的な女性管理職の雇用、ライフステージの変化に応じて働き方を柔軟に変化させる等、誰もが平等に働き続けることができる職場環境づくり、企業風土の醸成の観点からの様々な取り組みを推進していく。

ナショナル・インディケーター

第5次男女共同参画基本計画

ローカル・インディケーター

岐阜県男女共同参画計画

ターゲット	自社取り組み内容	項目評価	数値評価	期間
5-1	資格取得時の受験費用全額補助	資格の取得推進 見える化を行う	18資格/年	～2022年
5-4	子育て支援休暇、介護休暇 各10日付与	取得率向上の 環境整備	取得率20%	～2022年
5-5	協力業者含めた月1回の社内研修 及び外部研修の実施	定期的な開催 研修レポート回収	12回/年	～2022年
	積極的な女性管理職登用を図るため リーダー候補者	人事評価制度策定	—	～2023年

ターゲット	自社取り組み内容	評価
5-1	資格取得時の受験費用全額補助	・足場特別教育13名・フルハーネス特別教育12名・第一種衛生管理者1名・職長安全衛生教育終了6名・ウォータージェット作業に関する安全講習修了者7名・防災士1名 合計40資格
5-4	子育て支援休暇、介護休暇 各10日付与	取得日数は19日と20%には及ばなかった。積極的に取得してもらえ今後呼びかける
5-5	協力業者含めた月1回の社内研修 及び外部研修の実施	社内研修は7回実施、外部研修は6回実施

8 働きがいも
経済成長も



完全かつ生産的な雇用と 働きがいのある仕事を実現し 安心安全な労働環境を促進する

めざす姿

全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境、サポート体制を整備し社員がいきいきと長く働き続けるために、仕事とさまざまなライフイベントの両立を支援する環境づくりに取り組む。

ナショナル・インディケーター

ローカル・インディケーター

働き方改革実行計画

岐阜県雇用対策協定に基づく事業計画

ターゲット	自社取り組み内容	項目評価	数値評価	期間
8-5	柔軟な働き方を尊重し ワークライフバランスを推進 (社内キッズスペースの設置・時短勤務)	個々における 仕事量の適正化	—	～2025年
	ポジティブ・オフ（前向きな休暇） 制度として入社時10日の有給休暇付与や 会員制施設との提携	取得率向上の 環境整備	取得率 50%	～2022年
8-8	外国人技能実習生や外国人労働者を 積極的に雇用、生活支援・指導を行い 安心安全な労働環境を促進する	継続した外国人 労働者の雇用促進	10人の 雇用	～2030年

ターゲット	自社取り組み内容	評価
8-5	ポジティブ・オフ（前向きな休暇） 制度として入社時10日の有給休暇付与や 会員制施設との提携	取得率18%と目標の50%には届かなかった 今後は有給の可視化、年次有給休暇計画書 を作成し促進を図る
8-8	外国人技能実習生や外国人労働者を 積極的に雇用、生活支援・指導を行い 安心安全な労働環境を促進する	外国人労働者1人雇用、今後も継続的な雇用 推進を図ると共に安心安全な労働環境を 促進する

12 つくる責任
つかう責任



持続可能な消費・生産形態を 確実にする

めざす姿

様々なインフラ建設事業を通じて、既存のものを補修、補強し長寿命化し今後も社会へ貢献をしていく。また、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅な削減に取り組む。

ナショナル・インディケーター

ローカル・インディケーター

第2次交通政策基本計画

岐阜県SDGs未来都市計画

ターゲット	自社取り組み内容	項目評価	数値評価	期間
12-4	工事で発生した汚水は浄化処理をし 可能な限り再利用を行う	継続的な濁水処理	—	～2030年
	アスベスト建材の除去・解体 健康や環境への影響を最小限にする	岐阜県アスベスト 濃度基準に準ずる	—	～2030年
	ぎふ・ロード・プレーヤーとして 道路美化に努める	道路美化に 努めた回数	12回/年	～2022年
12-5	交通インフラにおいて、既存のものを 補修、補強し長寿命化する	継続した施工工事	利益率10% アップ	～2022年

ターゲット	自社取り組み内容	評価
12-4	ぎふ・ロード・プレーヤーとして 道路美化に努める	6回の清掃活動を行った。社員揃っての清掃 活動は厳しい月もあるが、行える社員だけでも 月1回は行えるよう継続していく必要がある
12-5	交通インフラにおいて、既存のものを 補修、補強し長寿命化する	売上高は5億7千万でしたが、利益率10%アップ には届かず、今後は在庫管理などを見直し利 益率アップに繋げる



災害や自然災害に対する レジリエンスと適応力を強化する

めざす姿

事業継続計画(BCP)の推進を通して防災支援、照明のLED化、太陽光パネルの設置
エアコン温度の適正化、さまざまな対策を実践し、気候変動および自然災害に
対する、強靭性(レジリエンス)強化に取り組む。

ナショナル・インディケーター

国土強靭化基本計画
気候変動×防災戦略

ローカル・インディケーター

第2期岐阜県強靭化計画
第6次岐阜県環境基本計画

ターゲット	自社取り組み内容	項目評価	数値評価	期間
13-1	自然災害等の緊急事態に備え BCPの策定	講習会を開き 社内で共有	—	~2022年
	災害時、近隣住民の救助や避難場所の 提供、電気の供給を可能にする	社内防災研修の実施	1回/年	~2022年
13-3	脱炭素化に向け 自家消費型太陽光パネルの設置	自家消費型太陽光 パネルの設置実施	—	~2022年
	自家用車としてエコカーを購入する 社員に補助金の支給	SDGsの社内浸透	—	~2030年
	コーヒーを飲む度に緑の募金へ寄付	社内報にて 見える化を図る	—	~2022年

ターゲット	自社取り組み内容	評価
13-1	自然災害等の緊急事態に備え BCPの策定 災害時、近隣住民の救助や避難場所の 提供、電気の供給を可能にする	9月に「事業継続力強化計画」の認定取得 防災備蓄等の購入、社員の防災士の資格習得は 行えたが研修は行えていない、今後開催予定
13-3	脱炭素化に向け 自家消費型太陽光パネルの設置	12月に自家消費型太陽光パネルの設置完了
	コーヒーを飲む度に緑の募金へ寄付	現在11062円 今後も継続



持続可能な開発のための グローバル・パートナーシップを 活性化する

めざす姿

一時的な関係性ではなく、長期的なパートナーシップの構築を目指し、異なる技術
や考え方などを新たな発想や技術に転換・変化・進展させ様々な発想を織り交せる
ことにより、これまでにない新しい価値観を探索していく。

ナショナル・インディケーター

SDGsアクションプラン2021

ローカル・インディケーター

岐阜県SDGs未来都市計画

ターゲット	自社取り組み内容	項目評価	数値評価	期間
17-1	技能実習生を通して、開発途上国への 技術の開発、移転普及を促進する	継続した 技能実習生の 雇用推進	6人の雇用	~2030年
17-17	協力業者と共に民間企業としての役割を 果たし、公官民との連携を深める (産業環境保全協会)	資質向上と知識 及び技術の習得を 図る	—	~2025年
	地域と協力した防災活動	自治会との協力した 防災訓練	1回/年	~2022年
	「こども110番の家」に参加し 子どもたちが安心して暮らせる 環境を確保する	地域との コミュニケーション の活性化	—	~2025年

ターゲット	自社取り組み内容	評価
17-17	地域と協力した防災活動	地域の防災活動に参加、今後も地域と協力し 防災活動を進める